

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費の回復は依然として鈍く、株価、為替相場といった市場動向は不透明性な動きを続けていることから、労働者の実感として景気が良くなっているとは言えない。直近1月の景気ウォッチャー調査でも、現状判断DIおよび先行き判断DIともに横ばいを示す50を下回っている。また、有効求人倍率や失業率は、良好に推移しているものの、職種や地域などによるバラツキが大きく、依然として非正規労働者は全雇用労働者の約4割を占めている。実質賃金は前年を下回っており、国民生活は厳しい状況が続いている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>・政府は、GDP600兆円の実現を掲げているが、現在の政策は、中小企業で働く人たち、非正規労働者、地方経済へは総じて波及しておらず、雇用者間の格差は拡大している。経済の持続的発展のためには、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な配分」「安心して働き続けられる環境の整備(均等待遇原則の法制化等)」「安心できる社会保障制度の確立」「医療・介護・保育で働く職員の処遇改善」等、すべての働く者の暮らしの「底上げ・底支え」と「格差是正」につながる政策を実行し、雇用不安や将来不安を払拭し、個人消費の拡大をはかる必要がある。</p> <p>・消費税率の再引上げに際しては、消費税転嫁対策特別措置法等にもとづき公正な価格転嫁対策を強化すべきである。また、軽減税率制度の導入を撤回し、低所得者に対象を限定した給付付き税額控除を導入すべきである。</p> <p>・経済・財政再生計画における歳出削減について、人の生命や尊厳、暮らしの安心に関わる社会保障分野は、国民生活の質の維持・向上や経済成長とのバランスを十分に意識した検討が必要である。また、子ども・子育てや教育に関わる問題は、貧困の連鎖を防ぐことや、家庭、教育現場の実態を十分に踏まえた上で、議論を進めるべきである。</p>